

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2022年8月10日
【四半期会計期間】	第8期第1四半期（自2022年4月1日 至2022年6月30日）
【会社名】	株式会社エクサウィザーズ
【英訳名】	ExaWizards Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 石山 洸（戸籍名：鳴釜 洸）
【本店の所在の場所】	東京都港区東新橋一丁目9番2号
【電話番号】	03-6453-0510
【事務連絡者氏名】	執行役員コーポレート統括部長 奥野 浩平
【最寄りの連絡場所】	東京都港区東新橋一丁目9番2号
【電話番号】	03-6453-0510
【事務連絡者氏名】	執行役員コーポレート統括部長 奥野 浩平
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第8期 第1四半期 連結累計期間	第7期
会計期間		自2022年4月1日 至2022年6月30日	自2021年4月1日 至2022年3月31日
売上高	(百万円)	1,196	4,810
経常損失()	(百万円)	236	97
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純損失()	(百万円)	223	137
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	227	179
純資産額	(百万円)	6,441	6,633
総資産額	(百万円)	7,633	7,865
1株当たり四半期(当期)純損失 ()	(円)	2.77	1.79
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益	(円)	-	-
自己資本比率	(%)	83.9	83.8

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 当社は、第7期第1四半期連結累計期間については四半期連結財務諸表を作成していないため、第7期第1四半期連結累計期間に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
3. 当第1四半期連結累計期間より、金額の表示単位を千円単位から百万円単位に変更しております。なお、比較を容易にするため、第7期についても、表示単位を千円単位から百万円単位に変更しております。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期(当期)純損失であるため、記載しておりません。
5. 当社は、2021年8月12日開催の取締役会決議により、2021年8月28日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行いました。第7期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純損失を算定しております。

2【事業の内容】

当社グループは、当社（株式会社エクサウィザーズ）及び子会社5社により構成されており、具体的には、（1）個別企業を顧客とし、そのデジタル・AI化を推進し産業・社会革新を図るAIプラットフォーム事業と、（2）広範な顧客向けに、最小限の追加調整で即座に業務で活用可能なAIソフトウェアを提供するAIプロダクト事業を展開しております。

当第1四半期連結累計期間における各セグメントに関わる主な事業内容の変更と主要な関係会社の異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものです。なお、当社は、前第1四半期連結累計期間については四半期連結財務諸表を作成していないため、前年同四半期連結累計期間との比較分析は行っていません。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当社グループは、「AIを用いた社会課題解決を通じて、幸せな社会を実現する」とのミッションの下、AIプラットフォーム事業においては、顧客課題解決を通じて、様々な業界の産業・社会課題を発見し、その革新を実現し続けることをめざして事業を推進しています。またAIプロダクト事業においては、広範な顧客向けに、最小限の追加調整で即座に業務で活用可能なAIソフトウェアを提供し、社会課題を解決することをめざして事業を推進しています。

当社グループが事業を展開するデジタル・トランスフォーメーション（DX）及びAI活用に係る領域では、DXの推進にむけての企業投資意欲が高まっており、AIプラットフォーム事業、AIプロダクト事業の双方で顧客企業から旺盛な新規受注が期待できる良好な事業環境が継続しています。

（経営成績）

売上高

当第1四半期連結累計期間における売上高は1,196百万円となりました。AIを用いたDX支援やAIプロジェクトによるイノベーション創出案件を多数の大手企業と取り組んだことにより、長期継続顧客（注1）を中心に顧客単価が向上しました。

売上原価、売上総利益

当第1四半期連結累計期間における売上原価は535百万円となりました。主な要素は人件費等となります。以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上総利益は660百万円、売上総利益率は55.2%となりました。

販売費及び一般管理費、営業損益

当第1四半期連結累計期間の販売費及び一般管理費は897百万円となりました。主な要素は人件費、採用費等となります。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の営業損失は237百万円となりました。

営業外損益、経常損益

当第1四半期連結累計期間の営業外収益は1百万円、営業外費用は0百万円となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の経常損失は236百万円となりました。

特別損益、親会社株主に帰属する四半期純損益

当第1四半期連結累計期間の税金等調整前四半期純損失は222百万円となりました。特別利益に、AIプロダクト事業に属する一部事業の譲渡に伴う利益として13百万円を計上しました。

また、当第1四半期連結累計期間の親会社株主に帰属する四半期純損失は、法人税等の合計として4百万円計上したこと等により、223百万円となりました。なお、当連結会計年度より法人税のグループ通算制度を導入し、子会社間の利益・損失を通算して税額計算を行っております。

（注）

1.AIプラットフォーム事業において、当社が4四半期以上連続で契約している顧客（exaBaseコミュニティによる収益等を除く）

(セグメント業績)

AIプラットフォーム事業

当第1四半期連結累計期間においては、機械学習・深層学習及び統計学などを用いた画像・データ解析技術等を活用したAIプロジェクトによるイノベーション創出を多数の大手企業と取り組みました。AIを用いたDX支援に関する企業の強いニーズも後押しとなり、長期継続顧客を中心に顧客単価が向上しました。

この結果、売上高は1,057百万円、売上総利益は620百万円、売上総利益率は58.7%、営業利益は41百万円、売上高に占める長期継続顧客売上の比率は71.6%となりました。

AIプロダクト事業

当第1四半期連結累計期間においては、既存プロダクトの販売拡大に加え、AIプラットフォーム事業によって得られた知見をもとに、新たなサービス開発にも取り組んでまいりました。

DX AIプロダクト群では、企業のDX人材の発掘・育成のための「exaBase DXアセスメント&ラーニング」、データ活用・分析のための「exaBase 予測・分析」を中心に導入企業数が増加しました。

ソーシャルAIプロダクト群では、「CareWiz トルト」「CareWiz ハナスト」が、それぞれのパートナー企業との協業により、販売拡大が進みました。

一方で、組織拡大に伴う人員増加、プロダクトの開発に係る先行投資に伴い人件費等が増加しました。

この結果、売上高は138百万円、売上総利益は40百万円、売上総利益率は28.9%、営業損失は278百万円となりました。

(財政状態)

資産

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は7,633百万円となり、前連結会計年度末に比べ232百万円減少いたしました。これは主に、ソフトウェアの増加等により無形固定資産が115百万円増加した一方で、売掛金及び契約資産、現金及び預金がそれぞれ209百万円、64百万円減少したことによるものであります。

負債

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は1,191百万円となり、前連結会計年度末に比べ40百万円減少いたしました。これは主に、未払法人税等が納税等に伴い50百万円減少したことによるものであります。

純資産

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は6,441百万円となり、前連結会計年度末に比べ191百万円減少いたしました。これは主に、利益剰余金が223百万円減少したことによるものであります。

(2) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費の金額は21百万円です。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因

経営成績及び財政状態の分析については、前述の「(1) 財政状態及び経営成績の状況」に記載のとおりであります。

(7) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、当社サービスを新規開発、拡大していくための開発人員の人件費及び顧客獲得のための広告宣伝費であります。これらの資金需要に対しては、自己資金、金融機関からの借入、社債及びエクイティファイナンス等で調達していくことを基本方針としております。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	301,232,000
計	301,232,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (2022年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2022年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	80,956,300	81,308,800	東京証券取引所 グロース市場	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。 単元株式数は100株であります。
計	80,956,300	81,308,800	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、2022年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減 額(百万円)	資本準備金残 高(百万円)
2022年4月1日～ 2022年6月30日 (注)1	1,027,900	80,956,300	17	2,292	17	4,674

(注)1. 新株予約権の行使による増加であります。

2. 2022年7月1日から2022年7月31日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が352,500株、資本金及び資本準備金がそれぞれ11百万円増加しております。

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2022年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2022年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 79,925,300	799,253	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。1単元の株式数は、100株であります。
単元未満株式	普通株式 3,100	-	-
発行済株式総数	79,928,400	-	-
総株主の議決権	-	799,253	-

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

(1) 当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

なお、当四半期報告書は、第1四半期に係る最初に提出する四半期報告書であるため、前年同四半期との対比は行っておりません。

(2) 当社の四半期連結財務諸表に掲記される科目その他の事項の金額については、従来、千円単位で記載しておりましたが、当第1四半期連結会計期間及び当第1四半期連結累計期間より百万円単位をもって記載することに変更しました。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,537	5,473
売掛金及び契約資産	914	705
その他	183	88
流動資産合計	6,636	6,268
固定資産		
有形固定資産	126	147
無形固定資産		
のれん	212	199
ソフトウェア	594	723
その他	0	0
無形固定資産合計	807	922
投資その他の資産	295	295
固定資産合計	1,229	1,365
資産合計	7,865	7,633
負債の部		
流動負債		
1年内償還予定の社債	6	6
1年内返済予定の長期借入金	29	26
未払金	212	227
未払費用	254	292
未払法人税等	71	20
その他	250	215
流動負債合計	824	789
固定負債		
長期借入金	310	304
退職給付に係る負債	58	58
資産除去債務	39	39
固定負債合計	408	402
負債合計	1,232	1,191

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,274	2,292
資本剰余金	5,059	5,077
利益剰余金	744	967
株主資本合計	6,589	6,401
新株予約権	3	3
非支配株主持分	40	36
純資産合計	6,633	6,441
負債純資産合計	7,865	7,633

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 1 四半期連結累計期間】

(単位 : 百万円)

	当第 1 四半期連結累計期間 (自2022年 4 月 1 日 至2022年 6 月30日)
売上高	1,196
売上原価	535
売上総利益	660
販売費及び一般管理費	897
営業損失 ()	237
営業外収益	
受取利息及び配当金	0
助成金収入	0
その他	0
営業外収益合計	1
営業外費用	
支払利息	0
為替差損	0
営業外費用合計	0
経常損失 ()	236
特別利益	
事業譲渡益	13
特別利益合計	13
税金等調整前四半期純損失 ()	222
法人税、住民税及び事業税	5
法人税等調整額	0
法人税等合計	4
四半期純損失 ()	227
非支配株主に帰属する四半期純損失 ()	4
親会社株主に帰属する四半期純損失 ()	223

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

当第1四半期連結累計期間
(自2022年4月1日
至2022年6月30日)

四半期純損失()	227
四半期包括利益	227
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	223
非支配株主に係る四半期包括利益	4

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当座貸越契約

当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。
当座貸越契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
当座貸越極度額の総額	500百万円	500百万円
借入実行金額	-	-
差引額	500	500

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	当第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)
減価償却費	75百万円
のれんの償却額	12

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自2022年4月1日 至2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報
(単位:百万円)

	AIプラットフォーム 事業	AIプロダクト 事業	計
売上高			
顧客との契約から生じる収益	1,057	138	1,196
外部顧客への売上高	1,057	138	1,196
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-
計	1,057	138	1,196
セグメント利益又は損失()	41	278	237

(注)セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失()及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)
1株当たり四半期純損失()	2円77銭
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する四半期純損失() (百万円)	223
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純損失()(百万円)	223
普通株式の期中平均株式数(株)	80,838,800
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式 で、前連結会計年度末から重要な変動があったもの の概要	

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

(資本準備金の額の減少及び剰余金の処分)

当社は、2022年6月28日の定時株主総会において、資本準備金の額の減少及び剰余金の処分を行うことを決議し、2022年7月8日付でその効力が発生しております。

1. 資本準備金の額の減少及び剰余金の処分の目的

当社は、現在生じている繰越利益剰余金の欠損を補填し、今後の資本政策の柔軟性及び機動性を確保することを目的として、資本準備金の額の減少及び剰余金の処分を行います。

2. 資本準備金の額の減少の内容

会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金の額を減少し、これをその他資本剰余金に振り替えます。

(1) 減少する資本準備金の額

資本準備金	4,657,056,325円のうち	1,735,508,521円
-------	-------------------	----------------

(2) 増加するその他資本剰余金の額

その他資本剰余金		1,735,508,521円
----------	--	----------------

3. 剰余金の処分の内容

会社法第452条に基づき、上記の資本剰余金の額の減少の効力発生を条件に、その他資本剰余金を繰越利益剰余金に振り替えることで、欠損填補に充たいたします。

(1) 減少するその他資本剰余金の額

その他資本剰余金		635,508,521円
----------	--	--------------

(2) 増加する繰越利益剰余金の額

繰越利益剰余金		635,508,521円
---------	--	--------------

4. 日程

(1) 取締役会決議日	2022年5月26日
(2) 債権者異議申述公告日	2022年6月7日
(3) 定時株主総会決議日	2022年6月28日
(4) 債権者異議申述最終期日	2022年7月7日
(5) 効力発生日	2022年7月8日

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年8月10日

株式会社エクサウィザーズ
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 高田 慎司
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 金野 広義
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エクサウィザーズの2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エクサウィザーズ及び連結子会社の2022年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。